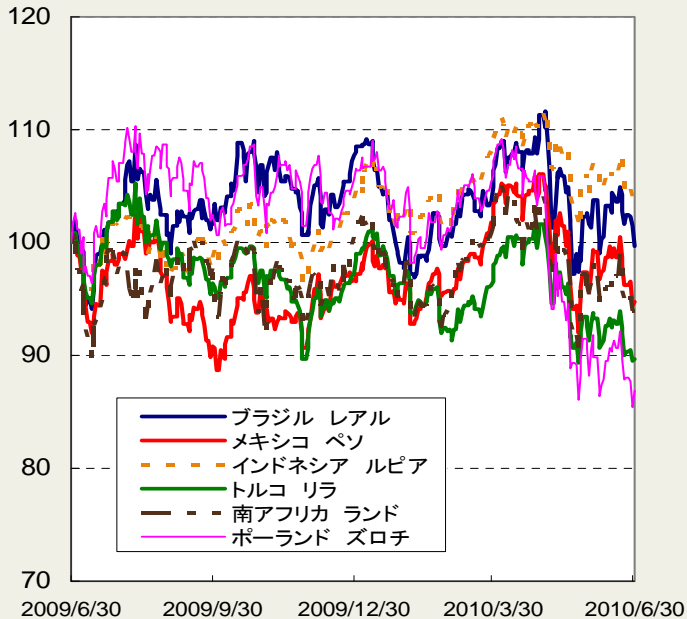


主要新興国通貨の動きと騰落率(対円)

各国通貨の過去1年の推移



国	通貨	1ヶ月	6ヶ月	1年
ブラジル	レアル	-2.88%	-7.75%	-0.32%
メキシコ	ペソ	-2.13%	-1.88%	-5.29%
インドネシア	ルピア	-1.81%	-0.51%	4.15%
トルコ	リラ	-3.23%	-9.04%	-10.37%
南アフリカ	ランド	-2.31%	-6.87%	-5.99%
ポーランド	ズロチ	-4.28%	-18.49%	-13.15%
アメリカ	ドル	-3.09%	-3.90%	-7.81%

◆過去一ヶ月の為替市場の動き

当月の新興国為替市場は、対円で全般的に下落する展開となりました。欧州の財政問題が熾り続け、景気及び金融市場の先行きに対する不透明感が広がり、投資家がリスク回避的な投資行動を取ったことから、新興国通貨は前月に引き続き、円に対して下落しました。

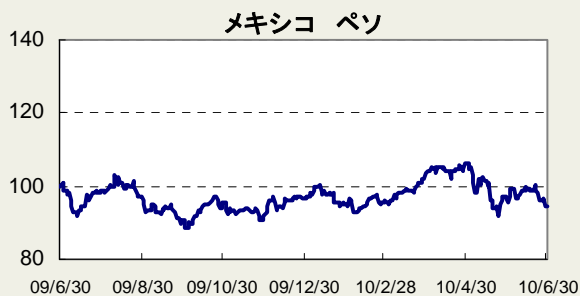
* 各国通貨は、対円レート。2009年6月30日を100として指数化しております。

* 上記グラフは過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

各通貨の動き



ブラジル・レアルは、対円で2.9%下落しましたが、対米ドルでは小幅上昇しました。
 1-3月期GDP成長率は前年比+9.0%、4月の鉱工業生産は前年比+17.4%といずれも市場予想を上回りました。しかし、4月の小売売上高指数は前月比-3.0%、5月の失業率は7.5%と共に振るわなかったことから、経済成長の勢いが弱まっているとの見方も広がっています。このような状況の下、5月のインフレ率は前年比+5.22%と7ヶ月ぶりに前月比での伸び率が低下したものの、中央銀行の目標インフレ率を上回る状況が続いているため、中央銀行は6月の会合で4月に引き続き政策金利を0.75%引き上げました。



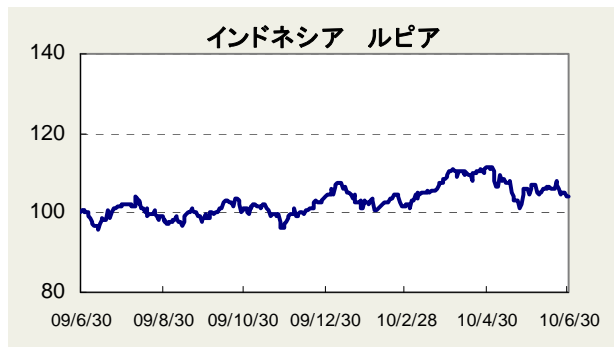
メキシコ・ペソは、対円では2.1%下落しましたが、対米ドルでは小幅上昇しました。
 経済指標では、4月の鉱工業生産が前年比+6.1%と市場予想を下回り、経済成長の鈍化の兆候が見られました。一方で、飲料の割引セール、野菜価格の下落、政府のガソリン価格引き上げの後倒し等を背景に、5月の消費者物価指数が前年比+3.92%と中央銀行の目標インフレ率の範囲内に収まり、インフレ圧力の低下が確認されたことから、中央銀行は政策金利を4.5%に据え置きました。

* 各国通貨は、対円レート。2009年6月30日を100として指数化しております。

* 上記グラフは過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

出所：図表や騰落率は全てブルームバーグのデータを使用し、JPモルガン・アセット・マネジメントが加工・作成をしています。

作成基準日：2010年6月30日



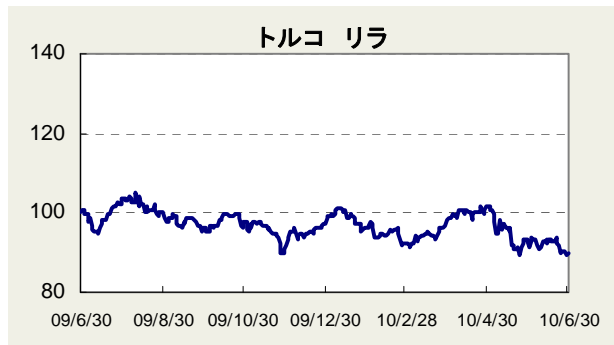
円安



円高

インドネシア・ルピアは、対円では1.8%下落しましたが、対米ドルでは上昇しました。

ムーディーズがインドネシアのソブリン格付けの見直しを引き上げるなど、経済環境は良好な状況にあります。5月のインフレ率は前年比+4.16%と中央銀行のインフレ目標値の範囲内に収まっていることから、中央銀行は6月上旬に政策金利の据え置きを決定しました。その他、中央銀行は金融市場の変動性を抑制する為に、債券の短期売買を防止する規制等を発表しましたが、これは為替の変動性を抑制する効果が期待されます。



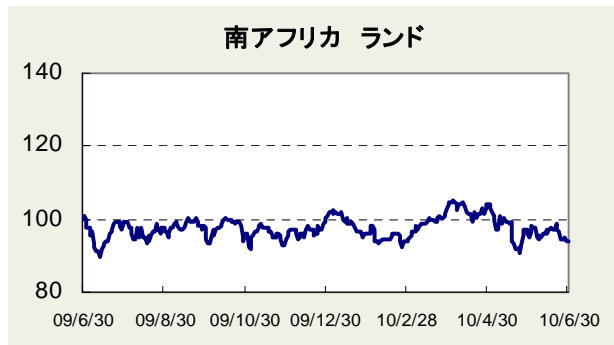
円安



円高

トルコ・リラは、対円では3.2%下落し、対米ドルでも軟調に推移しました。

1-3月期GDP成長率が前年比+11.7%とG20の中では中国に次ぐ高い成長を遂げ、また2009年10-12月期の+6.0%からも加速しました。一方で、インフレに関しては、5月の消費者物価指数が前年比+9.10%と前月の+10.19%から伸び率が低下しました。中央銀行は、この結果と欧州の債務問題による悪影響に配慮し、6月中旬に政策金利(レポレート)を7.0%に据え置きました。



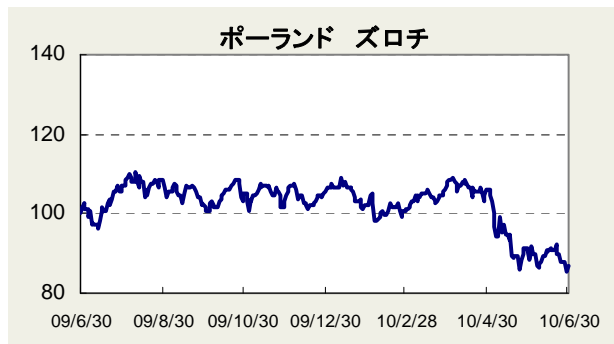
円安



円高

南アフリカ・ランドは、対円では2.3%下落しましたが、対米ドルでは小幅上昇しました。

南アフリカ経済はこれまでの利下げ効果もあり、回復局面へ転じつつあるとみています。4月の実質小売売上は前年比+3.2%と市場予想を上回り、3月の+2.7%からも加速しました。一方、インフレに関しては5月の消費者物価指数は前年比+4.6%と5ヶ月連続で伸び率が減速しています。ランド高やトウモロコシ価格の下落から、インフレ率は中央銀行のインフレ目標レンジである3-6%に収まっています。



円安



円高

ポーランド・ズロチは、対円で4.3%と下落し、対米ドルでも軟調に推移しました。

欧州周辺国の財政問題が重石となったものの、同国の景気は底堅く推移しました。5月の鉱工業生産販売は輸出の増加と在庫投資の結果、前年比+14.0%と過去2年で最大の伸び率となった他、5月の小売売上高指数が前年比+4.3%と4月のマイナスからプラスに転じました。インフレに関しては、5月の消費者物価指数が前年比+2.2%となり、4月に続き中央銀行の目標インフレ率の範囲内に収まったことから、中央銀行は政策金利を12ヶ月連続で3.5%に据え置きました。

* 各国通貨は、対円レート。2009年6月30日を100として指数化しております。

* 上記グラフは過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

出所：図表や騰落率は全てブルームバーグのデータを使用し、JPモルガン・アセット・マネジメントが加工・作成をしています。

本資料をご覧ください上での留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: (社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会